2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名	ダイキン工業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6367	URL	https://www.daikin.co.jp
代　　表　　者	（役職名）取締役社長兼COO	（氏名）竹中　直文	
問合せ先責任者	（役職名）IR・SR室長	（氏名）阪本　悠莉	（TEL）06(6147)9925
半期報告書提出予定日	2026年11月６日	配当支払開始予定日	2026年12月２日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,910,766	17.4	270,793	9.8	247,188	2.2	172,959	7.5
2026年３月期中間期	2,478,798	△0.6	246,602	0.0	241,887	7.9	160,933	6.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期 139,416百万円（△38.9%）　2026年３月期中間期 228,149百万円（165.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	612.34	611.84
2026年３月期中間期	549.61	549.18

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	5,841,527	3,045,317	51.0
2026年３月期	5,809,240	3,316,538	55.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,980,043百万円　　2026年３月期　3,249,840百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	165.00	―	175.00	340.00
2027年３月期	―	185.00			
2027年３月期(予想)			―	185.00	370.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,440,000	8.5	455,000	9.6	417,000	2.2	280,000	1.7	1,006.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　5社（社名）　ダイキン リサーチ アンド デベロップメント インディア プライベート リミテッド 他

除外　　14社（社名）　大金フッ素塗料（上海）有限公司 他

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	293,113,973株	2026年３月期	293,113,973株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	14,907,286株	2026年３月期	272,361株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	282,456,798株	2026年３月期中間期	292,811,724株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料５ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2026年11月５日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、当社Webサイトに掲載しております。
https://www.daikin.co.jp/investor/library/results_materials

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5

２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
（中間連結損益計算書） …… 8
（中間連結包括利益計算書） …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 12
（収益認識関係） …… 12
（セグメント情報等） …… 13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～９月30日）の世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や物価高が経済の重しとなりました。米国経済は、AI関連投資を背景に堅調に推移しました。欧州経済は、エネルギー価格の上昇を背景に低成長に留まりました。中国経済は、不動産市場の低迷が続く一方、輸出は堅調に推移しました。日本経済は、設備投資やAI関連需要、底堅い雇用環境を背景に堅調に推移したものの、物価上昇が景気を下押しました。アジア経済は、インド経済が堅調に推移し、ASEAN地域では電子機器・部品輸出が景気を下支えしたものの、原油高や物価上昇が内需の重しとなりました。

このような事業環境の中、当社グループは、５月に公表した、2030年度を最終年度とする戦略経営計画「FUSION30」のもと、「『環境と空気の新たな価値』を提供し、世界で選ばれ続ける高収益なサステナブル企業」をめざす姿として掲げ、事業拡大と環境社会への貢献の両立に向けた取り組みを進めております。とりわけ、ソリューションをはじめとする高収益領域での成長など、稼ぐ力の再強化を最優先課題として位置づけ、取り組みを推進しております。

また、原材料価格の高騰をはじめとするコスト上昇などにより厳しい事業環境が続く中にあっても、「FUSION30」の初年度として、利益率の向上と過去最高業績の更新をめざすべく、以下の６テーマを全社重点テーマとして定め、グローバルグループ一丸となって、着実な成果創出とその最大化に取り組んでおります。

- 販売価格政策の推進と、営業力強化および差別化商品の市場投入加速
- 変動費低減によるコスト競争力の強化
- グローバルにおけるサービス・ソリューション事業の収益拡大
- 固定費構造の可視化と抜本的見直しによる売上高固定費率の低減
- 買収会社の収益力強化による投資成果の早期最大化
- グローバルグループ横断での先進事例の展開による事業体質の強化と成果創出

当中間連結会計期間の経営成績については、売上高は2兆9,107億66百万円（前年同期比17.4%増）となりました。利益面では、営業利益は2,707億93百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益は2,471億88百万円（前年同期比2.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,729億59百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

①　空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比17.0%増の2兆6,996億57百万円となりました。営業利益は、前年同期比5.2%増の2,443億64百万円となりました。

国内空調では、業務用市場の需要は、暑熱対策需要及びオフィス・商業施設を中心とする市場で堅調に推移し、前年同期を上回りました。住宅用市場の需要は、全国的に猛暑が続いたことに加え、2027年度の省エネ規制により価格が上昇する見込みとの報道を受け、買い替え需要が増加し、前年同期を上回りました。当社グループは、このような状況下で、業務用空調機器市場においては、省エネ性と施工性に優れた「FIVE STAR ZEAS」に加え、低温暖化冷媒R32を採用し業界トップレベルの省エネ性を実現したビル用マルチエアコン「VRV 7」や、既設配管を再利用してスムーズな空調機器の更新を可能にする「VRV Q」シリーズなど、高付加価値商品を中心にユーザー提案を強化し、売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器市場においては、省エネ意識の高まりや夏場の使用時間増加を背景に、冷房しながら除湿を行い、湿度を抑えつつ冷やしすぎを防いで快適性を高めるプレミアム冷房を装備した高省エネ機種『うるさらX』を中心にユーザー提案を強化し、売上高は前年同期を上回りました。

米州では、住宅用空調機器については、米国関税に起因するインフレ圧力や、住宅ローン金利の高止まりに加え、中東情勢の不安定化に伴う経済不確実性の高まりを背景に、需要の回復は限定的なものになりました。このような状況の中、当社グループは、顧客の取り戻し、既存販売店の支援及び新規販売店の開発に継続して取り組み、住宅用ユニタリーの販売を拡大しました。また、省エネ性能に優れた環境配慮型プレミアム商品『Fit（フィット）』の販売体制強化やコストダウンの推進に努めました。これらの取り組みの結果、売上高は前年同期を上回りました。アプライド空調事業については、供給力と提案力の強化により、データセンター向け需要の拡大を捉え、チラー事業及びカ

スタムエアハンドリングユニット事業の販売が大きく伸長しました。加えて、サービス事業の拡大及び新規買収による増収効果も寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

中国では、不動産不況の影響により需要が大きく減速しましたが、販売施策の強化に加え為替のプラス効果もあり、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。利益面では、高付加価値商品の拡販、ソリューションの強化、コストダウン、固定費削減等に取り組み、これまでの高水準を維持しました。住宅用空調機器市場では、景気が減速する中、ユーザーダイレクトのオフラインの小売販売に加え、ライブ放送・Web戦略・SNSなどオンラインを組み合わせた当社グループ独自の販売活動を強化しました。また、空調・換気・ヒートポンプ床暖房・空気質センサーなどのシステム商品の販売に加え、IoTやデータ分析を活用し、顧客ごとに最適な空気質やライフスタイルを提供するホームソリューションを強化しました。業務用空調機器市場では、カーボンニュートラル政策の推進による政府物件・工場・グリーンビル（環境性能が高まるよう配慮して設計された建物）などの市場に対し、省エネを切り口とした提案を強化しました。アプライド空調機器市場では、需要が堅調な半導体・ハイテク産業向けの販売が拡大したことに加え、サービス・保守事業の強化、省エネ更新・改造提案を強化しました。

アジア・オセアニアでは、前年の天候不順からの需要回復や、主にインドでの継続的な販売拡大により、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。市場環境としては、中東情勢を背景としたエネルギー価格の高騰や物価上昇の進行等により、各国で個人消費の減退や、建築資材の高騰・不足に起因する大型物件の遅延等が発生しました。このような状況下で、住宅用空調機器については、新機種の投入や、販売店・消費者への販促施策の展開による中高級機の拡販を進め、売上高は前年同期を上回りました。業務用空調機器については、物件の遅延影響が顕在化する中、販売店の開発・育成を推進し、中・小型物件の獲得や地方市場の需要の取り込みにより、売上高は前年同期を上回りました。アプライド空調機器については、需要が堅調なデータセンター向け等の販売を拡大しました。

欧州では、地域全体の売上高は前年同期を大きく上回りました。住宅用空調機器では、５月後半及び６月後半の熱波により需要が拡大したフランス、英国、ドイツ、ベルギーで、供給力を活かして需要を着実に取り込むとともに、高付加価値商品を中心に販売を伸ばし、売上高は前年同期を大きく上回りました。住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器では、中東情勢を背景としたガス価格の高騰やEUの電化行動計画の発表により、ランニングコスト面で優位性を有するヒートポンプ式暖房機器への需要が拡大しております。当社グループは、フランス、ドイツ、スペイン、ベルギー等で販売を伸ばし、売上高は前年同期を大きく上回りました。業務用空調機器では、環境性と省エネ性に優れた低温暖化冷媒R32を採用した製品の販売を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。アプライド空調機器では、データセンター向け需要の拡大を背景に販売を伸ばし、売上高は前年同期を大きく上回りました。

中近東・アフリカでは、売上高は前年同期を上回りました。UAEでは、中東情勢悪化継続による物件遅延、輸送リードタイム長期化の影響を受けましたが、売上高は前年同期を上回りました。トルコでは業務用空調機器の販売が伸長しました。

フィルタ事業では、全体として需要は堅調に推移しました。米国では、データセンターを含む業務用空調市場向けの出荷増加により、売上高は前年同期を上回りました。欧州では、OEM事業やプロジェクト案件出荷の伸びにより、前年同期並みとなりました。中国含むアジア地域では、半導体関連市場を中心に需要が回復基調で推移したほか、病院・食品飲料等の市場でも拡販し、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。国内は設備投資に慎重な動きがみられたものの、半導体関連市場を中心に需要回復が進み、売上高は前年同期を上回りました。ガスタービン・集塵機事業は、集塵機向け製品の販売が低調に推移したものの、ガスタービン向け交換用フィルタの販売が堅調であったことから、売上高は前年同期並みとなりました。

舶用事業では、海上コンテナ冷凍装置や冷凍機の売上を伸ばし、舶用事業全体の売上高は前年同期を上回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比25.2%増の1,587億89百万円となりました。営業利益は、前年同期比77.3%増の242億14百万円となりました。

フッ素化学製品全体の販売は、半導体分野を中心とする需要回復に加え、新製品や供給力拡大の寄与による販売増加もあり売上高は前年同期を大きく上回りました。

フッ素樹脂は、半導体向けの需要回復に加え、データセンター分野での需要拡大などにより、グローバル全体で売上高は前年同期を大きく上回りました。また、フッ素ゴムについても、米州・中国・アジアでの半導体向け需要増や自動車向け新規需要の取り込みにより、売上高は前年同期を上回りました。

化成品は、半導体プロセス向けエッチング剤の拡販を中心に、売上高は前年同期を大きく上回りました。

フルオロカーボンガスについては、日本・アジアを中心に拡販に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比15.8%増の523億19百万円となりました。営業利益は、前年同期比251.3%増の22億12百万円となりました。

油機事業では、産業機械用油圧機器は、国内市場向けの販売が増加したことにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。建機車両用油圧機器は、国内主要顧客向けの販売が減少する一方、海外顧客向けの販売が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

特機事業では、酸素濃縮装置の販売が堅調に推移したことに加え、防衛省向けの受注増により、売上高は前年同期を上回りました。

電子システム事業では、品質課題の解決・設計開発期間の短縮・コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』と『Smart Innovator（スマートイノベーター）』の販売拡大により、売上高は前年同期を上回りました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、5兆8,415億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて322億87百万円増加しました。流動資産は、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べて387億96百万円増加の3兆3,016億77百万円となりました。固定資産は、のれんの減少等により、前連結会計年度末に比べて65億9百万円減少の2兆5,398億50百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの増加等により、前連結会計年度末に比べて3,035億8百万円増加の2兆7,962億10百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の18.8%から22.8%となりました。

純資産は、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べて2,712億21百万円減少の3兆453億17百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、仕入債務の増加等により、前年同期に比べて976億2百万円収入が増加し、3,410億19百万円の収入となりました。投資活動では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少等により、前年同期に比べて161億48百万円支出が減少し、1,837億61百万円の支出となりました。財務活動では、自己株式の取得による支出の増加等により、前年同期に比べて1,606億9百万円支出が増加し、1,962億12百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて671億18百万円減少し、442億83百万円のキャッシュの減少となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績、事業環境変化を踏まえ、2026年５月12日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

当社グループを取り巻く事業環境は、米国を中心にAI関連投資は堅調に推移すると見られますが、エネルギー価格の上昇や物価高が経済の重しとなり、世界各地域で需要の回復が遅れる見込みです。加えて、米国関税措置や中東情勢の緊迫化に伴う、ナフサ由来の部材や物流費の上昇、銅をはじめとした原材料価格の上昇など、事業環境の不確実性は引き続き高い状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループは、戦略経営計画「FUSION30」で掲げる「稼ぐ力の再強化」を最優先課題として、これまで取り組んできた、販売価格政策の推進と営業力強化および差別化商品の市場投入加速、変動費低減によるコスト競争力の強化、グローバルにおけるサービス・ソリューション事業の収益拡大、固定費構造の可視化と抜本的見直しなどの全社重点テーマを、環境変化に迅速に対応しながら着実に実行してまいります。それによって、計画に沿った利益率の向上と過去最高業績の更新に繋げるべく、グローバルグループ一丸となって取り組んでまいります。

第３四半期以降の為替レートについては、1米ドル150円、1ユーロ175円を前提としております。

2027年３月期通期連結業績予想数値の修正　（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	5,150,000	436,000	414,000	278,000	949.32
今回修正予想（B）	5,440,000	455,000	417,000	280,000	1,006.45
増 減 額（B－A）	290,000	19,000	3,000	2,000	―
増 減 率（ ％ ）	5.6	4.4	0.7	0.7	―
（ご参考）前期実績（2026年３月期）	5,015,036	414,991	408,171	275,229	939.92

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

・政治情勢や景気、天候不順、製品需要などの市場環境の変化
・為替相場・資金調達環境・有価証券の時価の変動
・新たな商品・サービスや競合他社の出現
・買収・他社との提携後における進捗状況
・商品・サービスの品質問題や部品等の調達環境の変化、法規制
・不正アクセスやサイバー攻撃による情報の流出
・環境関連規制の強化や環境問題の発生
・固定資産の減損、自然災害等

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,484	932,047
受取手形、売掛金及び契約資産	1,011,104	1,026,333
商品及び製品	769,715	742,033
仕掛品	78,570	109,098
原材料及び貯蔵品	289,616	312,410
その他	203,907	204,334
貸倒引当金	△23,519	△24,581
流動資産合計	3,262,880	3,301,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	585,839	580,627
その他（純額）	878,635	910,822
有形固定資産合計	1,464,475	1,491,450
無形固定資産		
のれん	274,767	245,403
その他	394,774	377,544
無形固定資産合計	669,541	622,947
投資その他の資産		
投資有価証券	199,020	201,249
その他	213,812	224,691
貸倒引当金	△490	△488
投資その他の資産合計	412,342	425,452
固定資産合計	2,546,359	2,539,850
資産合計	5,809,240	5,841,527
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	419,985	454,144
短期借入金	286,097	302,393
コマーシャル・ペーパー	28,393	158,629
1年内償還予定の社債	25,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	94,285	79,221
未払法人税等	50,632	45,076
製品保証引当金	132,908	137,623
その他	651,567	675,242
流動負債合計	1,688,870	1,867,331
固定負債		
社債	200,000	280,000
長期借入金	249,387	289,742
退職給付に係る負債	23,418	22,578
その他	331,026	336,558
固定負債合計	803,831	928,879
負債合計	2,492,702	2,796,210

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	68,521	66,660
利益剰余金	2,252,762	2,372,540
自己株式	△1,178	△350,512
株主資本合計	2,405,138	2,173,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,318	81,935
繰延ヘッジ損益	1,737	△193
為替換算調整勘定	768,278	734,147
退職給付に係る調整累計額	△7,632	△9,566
その他の包括利益累計額合計	844,702	806,322
新株予約権	4,813	4,033
非支配株主持分	61,884	61,239
純資産合計	3,316,538	3,045,317
負債純資産合計	5,809,240	5,841,527

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,478,798	2,910,766
売上原価	1,596,079	1,914,829
売上総利益	882,719	995,936
販売費及び一般管理費	636,117	725,143
営業利益	246,602	270,793
営業外収益		
受取利息	8,551	9,326
受取配当金	2,488	2,726
持分法による投資利益	843	581
インフレ会計調整額	5,983	－
その他	4,151	4,379
営業外収益合計	22,018	17,014
営業外費用		
支払利息	20,756	23,564
為替差損	1,049	7,970
インフレ会計調整額	－	2,553
その他	4,926	6,530
営業外費用合計	26,732	40,619
経常利益	241,887	247,188
特別利益		
土地売却益	2	－
投資有価証券売却益	6	1,981
関係会社株式売却益	0	－
関係会社清算益	25	2,094
退職給付制度改定益	1,345	2,123
特別利益合計	1,380	6,199
特別損失		
固定資産処分損	6,054	923
投資有価証券評価損	11	6
減損損失	－	1,239
特別損失合計	6,066	2,169
税金等調整前中間純利益	237,202	251,218
法人税等	70,397	72,743
中間純利益	166,804	178,474
非支配株主に帰属する中間純利益	5,871	5,515
親会社株主に帰属する中間純利益	160,933	172,959

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	166,804	178,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,813	△309
繰延ヘッジ損益	517	△1,930
為替換算調整勘定	50,065	△35,794
退職給付に係る調整額	△3,968	△2,230
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,082	1,206
その他の包括利益合計	61,344	△39,058
中間包括利益	228,149	139,416
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	221,856	134,579
非支配株主に係る中間包括利益	6,293	4,836

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	237,202	251,218
減価償却費	105,343	122,079
のれん償却額	24,494	27,847
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△317	1,146
受取利息及び受取配当金	△11,039	△12,053
支払利息	20,756	23,564
持分法による投資損益（△は益）	△843	△581
固定資産処分損益（△は益）	6,054	923
投資有価証券売却損益（△は益）	△6	△1,981
投資有価証券評価損益（△は益）	11	6
退職給付制度改定益	△1,345	△2,123
売上債権の増減額（△は増加）	29,379	△28,156
棚卸資産の増減額（△は増加）	△37,863	△43,404
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,015	38,951
未払金の増減額（△は減少）	△21,047	△12,520
未払費用の増減額（△は減少）	17,577	20,086
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△181	41
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△579	△398
その他	△27,012	34,271
小計	329,566	418,917
利息及び配当金の受取額	12,177	12,260
利息の支払額	△20,698	△23,172
法人税等の支払額	△77,628	△66,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,416	341,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,121	△123,494
有形固定資産の売却による収入	2,329	4,663
投資有価証券の取得による支出	△1,500	△3,158
投資有価証券の売却による収入	6	2,425
関係会社株式の取得による支出	△250	－
事業譲受による支出	△889	△2,987
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△47,602	△729
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△2,006	－
定期預金の増減額（△は増加）	△46,923	△40,783
その他	△8,952	△19,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,910	△183,761

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△13,964	151,382
長期借入れによる収入	67,884	81,878
長期借入金の返済による支出	△45,303	△53,754
社債の発行による収入	49,830	79,746
社債の償還による支出	△15,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△350,000
配当金の支払額	△42,444	△51,240
非支配株主からの払込みによる収入	－	256
非支配株主への配当金の支払額	△6,122	△4,197
リース債務の返済による支出	△30,322	△36,818
その他	△160	△3,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,603	△196,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,932	△5,327
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,835	△44,283
現金及び現金同等物の期首残高	658,105	706,523
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△607
現金及び現金同等物の中間期末残高	680,940	661,632

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月12日開催の取締役会決議に基づき、2026年５月13日付で自己株式14,516,700株を取得しております。また、コミットメント型自己株式取得（FCSR）の事後調整として、2026年８月６日付で26,900株、2026年８月13日付で28,100株、2026年９月７日付で96,300株の自己株式の取得を行っており、この結果、自己株式が349,997百万円増加しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	空調・冷凍機事業	化学事業	計				
売上高							
日本	340,618	29,215	369,833	25,619	395,452	－	395,452
米国	898,817	24,219	923,036	6,953	929,989	－	929,989
欧州	361,370	24,320	385,690	8,601	394,292	－	394,292
アジア・オセアニア	305,609	17,758	323,368	2,226	325,595	－	325,595
中国	230,415	30,354	260,769	1,026	261,796	－	261,796
その他	170,021	916	170,937	733	171,671	－	171,671
顧客との契約から生じる収益	2,306,852	126,784	2,433,637	45,161	2,478,798	－	2,478,798
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,306,852	126,784	2,433,637	45,161	2,478,798	－	2,478,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,131	13,780	14,911	576	15,488	△15,488	－
計	2,307,983	140,565	2,448,548	45,738	2,494,287	△15,488	2,478,798
セグメント利益	232,320	13,655	245,976	629	246,606	△3	246,602

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額(注) ３
	空調・冷凍機事業	化学事業	計				
売上高							
日本	396,475	32,904	429,380	27,624	457,004	－	457,004
米国	1,058,958	29,452	1,088,410	8,660	1,097,071	－	1,097,071
欧州	438,408	23,362	461,770	11,570	473,340	－	473,340
アジア・オセアニア	377,063	24,091	401,154	2,261	403,416	－	403,416
中国	242,447	47,853	290,300	1,443	291,744	－	291,744
その他	186,304	1,125	187,429	758	188,187	－	188,187
顧客との契約から生じる収益	2,699,657	158,789	2,858,447	52,319	2,910,766	－	2,910,766
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,699,657	158,789	2,858,447	52,319	2,910,766	－	2,910,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,443	16,319	17,763	669	18,432	△18,432	－
計	2,701,101	175,109	2,876,210	52,988	2,929,199	△18,432	2,910,766
セグメント利益	244,364	24,214	268,579	2,212	270,791	1	270,793

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。